

忍びよる日本経済破綻の構図（石川敬義の個人的所見：平成 26 年 11 月）

私は、「アベノミクス」の発表を聞いた時、「これは実体経済を伴わないバブルだ」と思い、その旨を平成 26 年元旦の年賀状に書いた。直感であった。その後、データ収集、分析、論理構成を重ねてきて、バブルがはじけ、直感が現実になりつつあることを実感するようになった。ところが、政府の見解はもちろん、ジャーナリズム、エコノミスト、学者の意見はアベノミクス礼賛論が多く、バブル論は異端であった。だが、26 年秋になり少数派は多数派になりつつある。この際、個人的意見を表明しながら事態の推移をチェックしたい。

前提となる日本の産業経済の実態に関する認識

1．日本産業の抜本的な具体的イノベーションこそ再生のカギ

我が国の全産業の事業者は 386 万者で、そのうち中小企業は 385 万者で 99.7%を占め、大企業は 1 万者で 0.25%に過ぎない（2012 年、経済産業省）。事業者数は 2008 年のリーマンショック直後の 2009 年時点と比べ全産業で 35 万者、8.3%も減少している。減少の大部分は中小企業であり、残存する中小企業のうち黒字経営事業者は 26%に過ぎない。安倍政権は株式市況の活況を見てアベノミクスの成功を自賛する。しかし、株主ベースでは株価活況は含み益の増大に過ぎない。企業ベースでは、株式上場企業は 3,500 社、大企業の 35%、全産業の 0.09%に過ぎず（東洋経済社）、日本産業の全体に影響が及んでいない。

また、日本の企業は既に 2 万 3,858 社が海外へ流出しており（2012 年、東洋経済社）、国内産業が空洞化している。このため、“トリクルダウン現象”とか“ジャンボ機の後輪現象”とか大企業から中小企業へ仕事や利益が移るシステムは機能しなくなっており、株価活況をみて日本産業の復調の兆しとは言えない。実質ゼロ金利時代では金融政策に限れば量的緩和によって経済再興のインセンティブを図るしかないが、“アベノミクスの 3 本の矢”を射る順序は逆で、まず最初に政府が産業構造全体の抜本的イノベーションを行い中小企業が付加価値を創出する条件を整備し、企業の生産性を高める成長戦略から始めるべきであった。そのための具体的な産業振興のビジョン、特に中小企業対策はキメ細かく示し、その具体的プログラムを実施することを先行させるべきであった。

2．実体経済の悪化が続くのに有効な対策はなし

日本の経済成長率（GDP）は東日本大震災があった 2011 年はマイナス 0.45%だった。その後持ち直しつつあったが、2014 年 4 月に消費税を 5%から 8%へ引き上げた後の 4 6 月期の実質 GDP は年率換算でマイナス 7.1%となり、東日本大震災年を大幅に上回る落ち込みとなった。7 - 9 月期もマイナス 1.6%（速報値）となり景況は良くなく、これを消費税率アップの反動の落ち込みの影響だけとみる見解では説明がつかない。安倍首相は平成 27 年 10 月の消費税率 10%に再引き上げを見送ったが、延期すれば国の財政が破綻し、実施すれば実体経済が悪化するし、となり進むも地獄、退くも地獄の絵図になる。

国際通貨基金（IMF）年次総会の金融委員会は「世界経済見通し 10 月」を発表し、ア

アメリカ経済は 1.7%成長から 2.2%成長へ 0.5%上方修正し、一方、日本経済は 1.6%成長から 0.9%成長へ 0.7%下方修正している。これは、アメリカ経済の双子の赤字が半減し、失業率も 5.9%と大幅に改善、鉱工業生産指数は 1.0%アップと力強い構造となっているからだ。その背景にはアメリカはシェールオイル・ガス革命でロシア、サウジを抜き世界の産油国になり資金と石油関連企業が世界中から流入していること、ビッグデータ革命で新たなビジネスモデルが多彩に出現していることに起因する。一方、日本では既に不良債権化している 9 電力会社が未来のない原発にしがみつきエネルギー革命が進まず、政府も企業も ICT 分野の技術革新にはソッポを向いている。国家財政は巨額の累積債務を抱え、企業の設備投資の先行指標である機械受注は減少し、雇用は非正規雇用者が増え、消費も低迷で、国際収支は悪化しつつあり、アメリカと真逆の方向に向かっている。

また、社会保障費を確保する名目で始めた消費税増税は公正、公平であるかどうかも疑問がある。春の 3%増税で増えた税収は 1 割が社会保障費に回っただけだし、消費税の増税は輸出企業は納税分が還付され利益が増えるが、中小企業や内需型企業は円安による輸入原材料のコストアップで増税分を価格に転嫁できず税の滞納が増えるはずだ。公平ではなく格差を増大させ、経営悪化を招く恐れがある。GDP の 60%を占める消費であり、影響が大きい。所得税の累進性を高める税制にし高所得層から低所得層へ分配を増やし負担割合を変えたり、税以外の負担が大きい日本の国民負担率の在り方を生産性ベースに見直すなど制度を抜本的に見直しすべきだ。

3. 勘違いも甚だしいアベノミクス理解

国内のマスコミ、エコノミスト、一般国民は、株価上昇、円安進行の現象について安倍政権のアベノミクスの効果として好感し高い政権支持率を与えている。しかし、株高も円安もアベノミクスとは無関係で始まったものだ。株高は世界市場で投資先を見い出せない海外投資家が安倍政権発足前から日本株を買い越しし、国内投資家の売り越しを上回ったから起きたのであり、円安は財務省の財務官が為替介入した結果である。

安倍政権はデフレ脱却のため 2%のインフレ目標を設定し、このため日銀はマネタリーベース（資金供給量）を 2 年間で 2 倍に増やす目標を設定し、平成 25 年 4 月に異次元の量的金融緩和策を打ち出した。これがアベノミクスの“第一の矢”である。しかし、インフレターゲット設定はこれまで数多くの国が実施してきたが、いずれもインフレ抑制のための設定であり、日本のようなデフレ脱却のために設定した例はなく、インフレへ移行すれば度合いが高まりハイパーインフレを招く恐れもある。

また、日銀の 50 兆円を目標とする国債買い入れも財政法第 4 条第 1 項（国の歳入は国債、借入金以外の歳入で行う）違反の疑いがあり、国家財政破綻を招く可能性が大きい（第 4 条の但し書き条項で、公共事業の財源の「建設国債」と「赤字国債」の特例国債は国会の議決を得れば認められる）。財務省発表のデータには数値が異なるデータが混じり混乱がみられる。IMF の平成 26 年 10 月時点の推計によれば、日本の国と地方の長期債務残高は

1,197兆円(財務省が同年6月に発表した国だけの国債、借入金等の総額は1,039兆円)で、対GDP比245%という先進国で断トツに悪い借金財政になった。アメリカでは連邦政府の債務上限額が決まっていて、それ以上の借金を行う場合は議会の承認が必要だ。海外では債務上現をGDPの60%に設定している国が多い。EUに加盟するにも国の債務残高がGDPの60%以下であることが条件になっている。日本の245%は常軌を逸した水準だ。

一方、我が国の個人金融資産は1,645兆円(平成25年末、日銀資金循環統計。家計のほか年金準備金、個人経営事業資金等を含む)あり、これが国債の91.7%(平成25年)を消化し国の財政破綻を防いできた。だが、国債の元利償還に回すため一般会計から国債整理基金特別会計に繰り入れられる資金が23兆2,702億円(平成26年、予算ベース)あり、税収の半分に迫る金額が借金返済に回っている。家計や企業会計では借金返済のための収入というサラ金地獄にはまった破産状態だ。国債は60年償還ルール(満期後も60年間にわたり前年残高の1.6%相当額を繰り入れ償還に充てる)で国債整理基金を維持してきたが、現在は国際の78%までが利払いを続ける借換債であり、このまま大量の国債発行を続ければ、やがて償還財源を捻出できなくなり国家財政はデフォルトとなる。

4. 金融バブルがはじけ、国債暴落、ハイパーインフレへ近づく

日本銀行は10月31日、追加の量的金融緩和措置を発表した。マネタリーベースを年間60~70兆円から80兆円に拡大する50兆円が目標だった長期国債買い入れを80兆円に増やす株価に連動する上場投資信託(ETF)不動産投資信託(J-REIT)の買い上げを3倍に増やすが主な内容である。これは腰折れぎみの日本経済の実体をテコ入れする意味。アメリカの連邦準備制度(FRB)が10月29日に好調な实体经济をみて金融の量的緩和第3弾(QE3)の終了を発表し世界の過剰流動性に打ち止め感が出ることを恐れた消費者物価指数が前年比伸び率1%を割ることが予想される事態となり、12月に政府が決める平成27年10月の消費税率を予定通り10%にアップすることを決断しやすくするという3つの意味があったと推測する。日銀のこの発表で為替は発表前日の1ドル=107円から発表直後に112円へ一気に5円も円安となり、日経平均株価の終値も発表前日より755円高い1万6,413円をつけた。その後も円安、株高が続いた。

ところが、である。これまで国債発行額の増加に反比例し短期国債も長期国債も金利が低下し続けてきたが、ここへ来て長期金利(3年以上)がジワリ上昇に転じ、海外投資家が多い先物市場は国の財政悪化をみて国債売りに転じ始めた。一方、国内金融機関が引き受けた国債は資金の貸出先がなく日銀の当座預金に積み上がり、これ以上の国債引き受けは限界に近づいている。日銀が国債の買いを行っても金融機関が通貨の余剰感から応札に応じない「札割れ」が起きている。このままでは日銀の国債買いは止めることができない出口のないトンネルに入った状態となり国家存立基盤が崩壊してしまう。

消費者物価指数(平成22年基準、月ベース、588品目総合)は平成25年7月以降100台を示していたが、平成26年4月以降は103となり上昇に転じている。国税庁の14段階

別の民間給与実態調査では年収 100 万円以下の層（全体の 9.1%）は前年に比べ 7%多くなり低所得者層が増え、年収 2,500 万円以上の高所得者層（全体の 0.2%）も 39%増え、明らかに格差が拡大する社会が進行している。

為替水準についてロイターが資本金 10 億円以上の大企業を対象に平成 26 年夏に調査を行った結果、製造業、非製造業を合わせ全体の 75%の企業が 1ドル = 105 円を超えない水準がよいと答えている。円安でコストが上昇すると答えた企業が大企業でも 57%を占めた。内需型企業はこのコストアップに悩まされ、紙パルプ業は利益が出ないと答え、化学業界も値上げ出来ないと言い、非製造業は 105 円以下が適正水準と答えた企業が 87%を占めた。

財務省が発表した平成 26 年上期の国際収支速報によると、経常収支は 5,075 億円の赤字となり、半期ベースで昭和 60 年以降初めての赤字となり過去最大の赤字幅となった。前年までは貿易収支赤字を資本収支黒字で補い経常収支は黒字だったが、平成 26 年になりこのフレームは破綻し、今後もさらに経常収支赤字が続くそうだ。

5. 預金封鎖、新円切替が来るか

日銀は自己の意思で紙幣を発行することは出来ないが、政府が発行する国債を買い受ければその分の紙幣を発行することができる。日銀がジャブジャブ紙幣を供給しても日銀券は不換紙幣なので弁済義務がなく日銀自体のバランスシートが膨らんでも日銀自身の経営には問題はない。問題があるのはバランスシートが膨らみ過ぎて、通貨供給量の需給ギャップが大きくなり、円の価値が失墜しハイパーインフレになったり、政府に対する信頼が失墜し国債が暴落し国の財政が破綻することである。つまり、デフレを解消しインフレ目標を達成できないのは、通貨の量が足りないのではなく、国民が必要とするものが供給されないで国民が資金を消費に回さないからである。産業が活性化せず政府に入る税収が足りなくなり財政が破綻しかねない状況なのだ。

日本銀行法は平成 10 年に改正され政府の監督・権限を制限し独立性を高めるよう見直したが、それは過去に政府の経済政策に同調し紙幣を乱発しインフレを招いた反省に則ったからだ。今回のアベノミクス、日銀の異次元の金融の量的緩和はモラルハザードである。倫理性を欠いたサブプライムローンがまかり通るアメリカのような利益を得るためなら何でも OK の “純正資本主義” と違って日本は倫理性を伴った “半福祉型資本主義” なのでモラルを無視した経済政策は通用しないのだ。つまり、このままのペースで金融緩和が続く政府が有効な産業再興策を講じないと、人為的にインフレを起こしているのも物価だけが上昇し、实体经济が改善せず、国民所得も増えないスタグフレーション（stagnation：停滞、inflation：インフレーションの合成語。不況と物価上昇が共存する状態）に向かい、国家財政が破綻するシナリオが起動するとみるべきであろう。

加えて、127 兆円を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は投資先構成を見直し国内株式を現行の 12%から 25%に増やし、国債を 60%から 35%に減らすことを決めた。外国株を合わせると資産の半分を株式で運用することになる。株価が高騰してい

る現在は財務内容の好転が期待されるが、株での運用は市場任せとなり変動があり損失リスクが大きく、実体経済の改善が見込めない中での株式運用重視の見直しは将来も安定して運用益を出せるか疑わしい。年間 50 兆円を越す給付金に対し、株式運用収入が占める比率は大きくない。年金財源の主な基盤は国民の保険料による積立金であり、ここでも国民の安定雇用、所得増を図る生産性の向上を優先的命題にすべきという論理になる。

国家財政破綻という非常事態は過去にも起きた。昭和 21 年 2 月 16 日に政府は突然、「金融緊急措置令」が発令した。太平洋戦争での戦費捻出のため発行された戦時国債が GDP の 204% に達していたための対策だった。平和時の今日でも累積債務が GDP の 245% ともなれば戦時レベルを超えている。戦後には国債の償還のためや、戦後復興のためなどで資金が必要になり、日本銀行は日銀券を刷りまくり、ハイパーインフレが起きて紙幣は紙くず同然になった。インフレ抑止のため政府はあらゆる預金を封鎖し、流通している円を一定額に限り新円に切り替えるも措置をとった。中世以降、財政難対策として幕府は何度も徳政令を発令し債権放棄を促し危機をしのいだように、政府にとってはいつの時代も責任回避の最も簡便な経済政策が預金封鎖と通貨切替なのだ。

日本型モデルの崩壊

1．トヨタの下請けへの値下げ要請断念

企業系列システム（コストカットへの協力要請による下請け苛め）の挫折 トリクルダウン消滅と大企業の成長鈍化&日本企業の海外流出増加による国内産業の空洞化 中小企業の衰退と廃業が止まらず地方の産業経済の破綻

2．原発再稼働による変わらない原発依存体質の 9 電力会社

電力会社の不良債権の増大により進まない再生可能エネルギーへの転換 地震と火山で原発のメルトダウン多発&処分場を確保できず放射能廃棄物を放置 安全な居住地がなくなり国民は海外へ移住

3．日米軍事同盟依存の日本の安全保障体制の継続

米国は自国の利益にならない国際紛争にかかわらない 米国への依存心を増大させる日本政治の国際社会での孤立 アイデンティティを喪失し米国の価値観に隷属する日本社会の進展

4．民意を吸い上げない政治の機能不全の進行

自治力を削ぐ政治の中央集権体制と産業の東京一極集中体制の維持 まち・ひと・仕事創生事業も成果が上がらず衰退が止まらない地方自治体 民主主義社会と資本主義社会の破綻

5．経済政策を修正できない間違い政治の横行

所得格差の増大、止まらない人口減少、世代間不平等の増大 福祉対策費の増大、外国人労働者の増加、ミスマッチ政策の多発 深刻化する将来不安、犯罪が多発し治安が悪化、監視社会と警察国家の進展